

DBJ 健康経営格付融資の考え方と活用事例について

くすばた あつし
楠畑 篤志

株式会社日本政策投資銀行サステナブルソリューション部 次長

1. はじめに：DBJ サステナビリティ評価認証融資について

(株)日本政策投資銀行（以下、DBJ）が手掛けるDBJ サステナビリティ評価認証融資とは、DBJ が独自に開発したスクリーニングシステムによって、企業の非財務情報を評価して優れた企業を選定、企業との対話を通じて非財務情報を企業価値に反映させることで、サステナブルな活動に取り組む企業が金融市場やステークホルダーから正当に評価されることを目指すプログラムである。また、企業のサステナブルな経営に関して、多面的かつ客観的な評価を行うことにより、企業の実効的なPDCA 運用に貢献することも目的としている。

DBJ は2003年10月、国連環境計画（UNEP）とともに、アジア初開催となる「金融と環境に関する国際会議」を東京にて共催し、かかる会議においては東京原則が採択された。その原則事項の一つが「環

境に資する金融商品の開発」であり、DBJ はこれを具現化する金融商品として、2004年に「DBJ 環境格付融資」を開発した。以後、社会課題に対する金融面からのアプローチを発展させるべく、2006年からは「DBJ BCM 格付融資」、2012年からは「DBJ 健康経営格付融資」をそれぞれ開発し、以後、改良を繰り返しながらプログラムを高度化してきた（図1）。

本稿では、DBJ 健康経営格付融資について、プログラムの内容や考え方、活用事例等を紹介する。

2. DBJ 健康経営格付融資とは

DBJ 健康経営格付は、上記の通り、3つからなるDBJ サステナビリティ評価認証融資の一つのプログラムとして2012年度に取り扱いを開始した。

プログラムを開発した目的は、従業員の心身の健康維持・増進と企業成長の同時実現を目指し、従業員の健康や組織の活性化、さらには持続可能な企業や社会づくりを促進させることであり、その背景として、従業員の高齢化や増え続ける精神疾病起因の労災件数を受けてストレスチェック制度が検討・導入されるなど、従業員の健康への注目が高まっていた社会情勢が挙げられる。

DBJ 健康経営格付融資は従業員の心身の健康維持・増進等に資する非財務の取組みを評点として可視化する（開示する評価カテゴリーは3段階（図2）ながら、利用企業には具体的な得点を提示）点で世界発の融資メニューであり、その実績は着実に積みあがっており、2021年度末時点の累計件数は252件、累計融資は3,320億円に達している（図3）。

図1 DBJ サステナビリティ評価認証融資



(DBJ 作成)



【楠畑篤志氏のプロフィール】

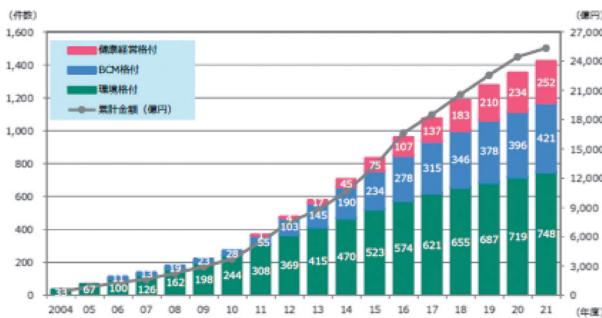
1980年大阪府出身。株式会社三井住友銀行（2002年入社、法人営業に従事）、オリックス株式会社（2005年入社、不動産関連投融資、プライベートエクイティ業務等に従事）を経て、2012年に株式会社日本政策投資銀行に入社。アセットファイナンス部に於いて不動産関連投融資を担った後、関西支店に於いて鉄道・不動産・宿泊事業者等を担当する都市開発課のチームリーダーを経て、2022年6月より現職。これまでの業務を活かし、サステナブルファイナンス全般の業務推進に取り組む。

図2 DBJ 健康経営格付融資の商品設計

	ロゴマーク	得点
ランクA 特に優れている		65点以上
ランクB 優れている		45点以上65点未満
ランクC 十分である		心身の健康、働きやすい環境づくりで、得点率30%以上

(DBJ 作成)

図3 DBJ サステナビリティ評価認証融資の実績 (2022.3月時点)



	融資件数		融資金額	
	2021FY	累計	2021FY	累計
環境格付	29件	748件	1兆6,684億円	
BCM格付	25件	421件	5,360億円	
健康経営格付	18件	252件	3,320億円	
合計	72件	1,421件	2兆5,364億円	

(DBJ 作成)

3. DBJ 健康経営格付に係る評価の視点

(1) DBJ が考える健康経営のポイント

まず、DBJ としては、健康経営の推進にあたって、主に以下を重要な要素として考えている。

- 健康経営の取組みの意義や目指すべきゴールの明確化
 - 経営層が、健康経営の取組みの意義や目指すべきゴールを社内外に発信することによって、経営層と現場従業員が共通の理解を形成しているか。
- 統括的な視点で進めるための、専門部署を中心とした組織体制の構築
 - 経営層の責任のもと、専門部署を中心としながら、組織横断的な推進体制を構築しているか。また、医療専門職や保険者と連携し、課題や施策に関する検討・検証を行っているか。
- 各種健康データの属性別・経年分析を通じた健康リスクや課題の把握
 - 各種健康データの属性別や経年分析を行い、組織的な健康リスクや課題の把握を行っているか。
- 課題に対する施策の実施及び効果測定（継続的なPDCAサイクルの構築）
 - 特定した課題に対し、効果的な施策を立案し、

効果測定を行うための数値目標を設定しているか。

- ▶ 健康経営を社内に普及・浸透させるための仕組みづくり、施策の検討・アップデート
 - 従業員の変化するニーズを踏まえた施策の検討またはアップデートが為されるとともに、健康経営の活動を普及・浸透させる仕組みが構築されているか。
- ▶ 健康経営を通じた企業価値の向上及び社会の健康増進に対する貢献
 - 企業価値の向上を企図した健康経営に関する取り組みと、その積極的な情報発信が為されているか。また、自社にとどまらず、社会の健康増進に貢献しているか。

以上を要すれば、健康経営のゴール定義、実現に向けたガバナンス、分析に基づいた目標設定と課題の把握、対応するPDCA体制、そして企業価値ひいては社会との接続、となる。

(2) スクリーニングシートの構成

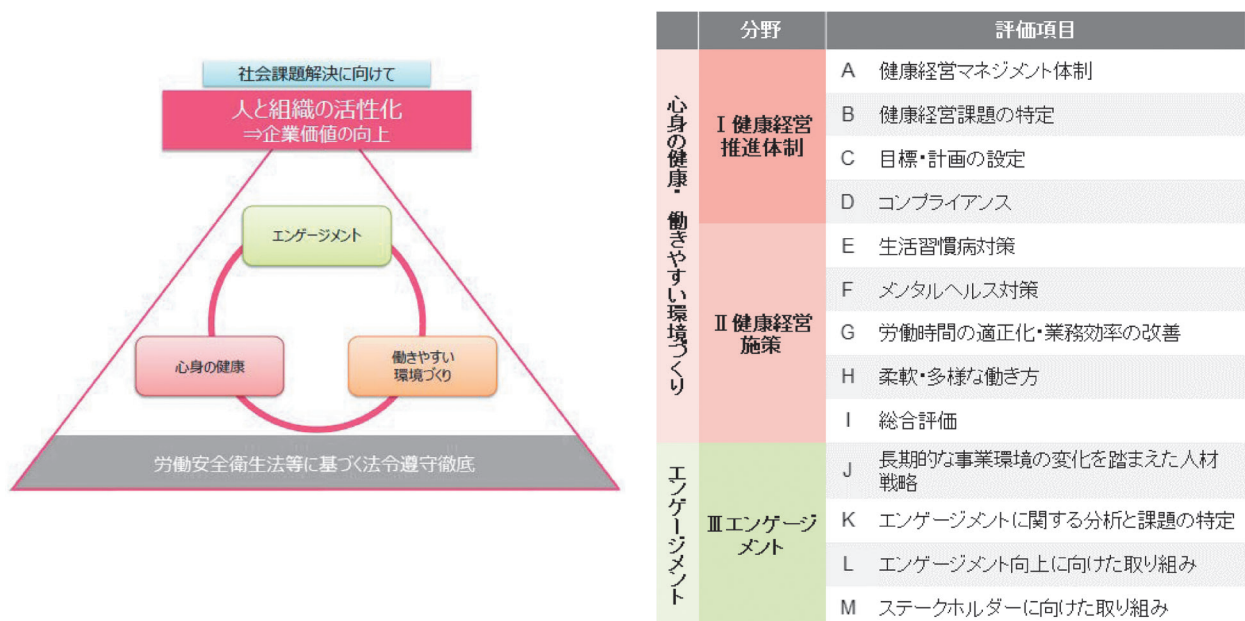
評価にあたっては、DBJが独自に開発した約80問から成るスクリーニングシートを用いるが、スクリーニングシートを貫く軸となる要素は前述の3.(1)の通りである。

設問構成上の観点から、最新のスクリーニングシートは「健康経営推進体制」、「健康経営施策」及び「エンゲージメント」の大きく三分野にて整理している(図4)。

理解のために簡便に三分野の視点を抽出すれば、「健康経営推進体制」と「健康経営施策」は従業員の心身の健康づくりを経営上の課題として捉えて取り組むリスクコントロールに重きを置いた視点、「エンゲージメント」は従業員という人的資本を如何に企業価値向上に結びつけているかという機会の視点に着目しているという整理になる。DBJとしては、健康経営の推進にあたってはその統合的なマネジメントを期待している。

なお、DBJ健康経営格付は、国内外の動向や専

図4 DBJ健康経営格付のスクリーニングシート(2022年度版)の構成

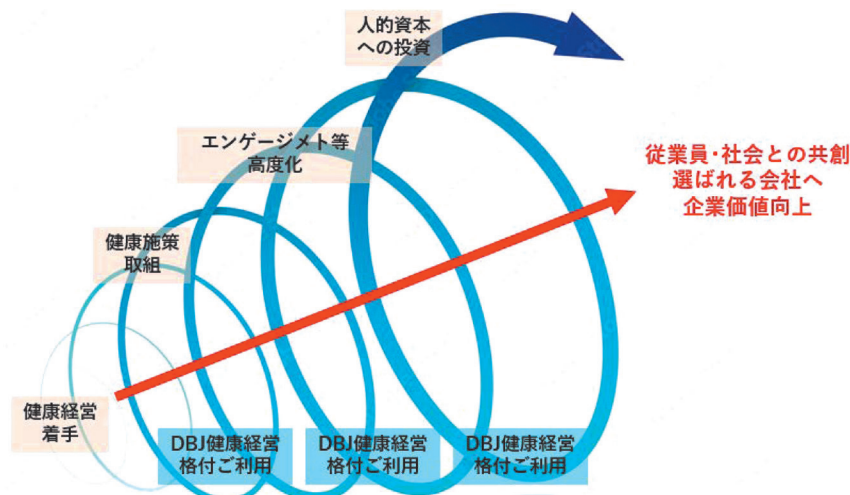


(DBJ 作成)

図5 DBJ健康経営格付の外部有識者

氏名	所属
小松原 祐介 氏	健康保険組合連合会 組合サポート部長（保健担当）
土肥 誠太郎 氏	三井化学株式会社 本社健康管理室長 統括産業医 産業医科大学 産業衛生教授
平井 孝幸 氏	株式会社イブキ 代表取締役 東京大学医学部附属病院 22世紀医療センター研究員
古井 祐司 氏	東京大学未来ビジョン研究センター データヘルス研究ユニット 特任教授 自治医科大学 客員教授

図6 DBJ健康経営格付融資による貢献イメージ



(DBJ 作成)

専門家（図5）の意見を踏まえ、毎年度、評価視点及びスクリーニングシートを見直している。この点において、プログラム立ち上げ当初は主として「健康経営推進体制」と「健康経営施策」、中でもリスクマネジメントの要素が評価の中心であったが、従業員を人件費・労働力と位置付ける「コスト」ではなく、活かすための「投資」として位置付けるべきという、あるべき流れのなかで、評価視点に機会の観点を年々付加してきている点を付言しておきたい。

4. DBJ健康経営格付融資の評価プロセスと、活用事例

評価にあたっては、スクリーニングシートを介し

て約2時間のヒアリングを実施し、評価・融資後に希望企業に対しては約1時間のフィードバックを実施している。約2時間のヒアリングと聞くとかかなり長い印象を持たれるであろうが、非財務に関する取組みやその水準は各社多様に異なる（また、その様にあるべきである）、真摯な対話を通じてその取組状況を理解するには必要なプロセスであると考えている。

利用企業側のメリットは大きくは3点を挙げる事が出来る。1点目はDBJという第三者により取組みが客観的に見える化・相対化出来ること、2点目はCSR面での社内外へのPR効果、そして3点目はフィードバックを活用出来る点である。特に

フィードバックはDBJ健康経営格付の大きな特徴であり、評点の提示や利用企業自身の優れた取組みを採り上げ光をあてるだけでなく、他社好事例の紹介や、心身の健康や働きやすい環境づくりをはじめ企業に期待される非財務項目に関する動向も交えながら更なるレベルアップのための助言も行っている。

以上のメリットを踏まえ、DBJとしては、各社の時宜を捉えた定期的なDBJ健康経営格付のご活用を推奨したい(図6)。健康経営を含めたサステナビリティ関連の動きは極めて速く、また健康経営の取組みはPDCAを回しながらの高度化が効果的であるところ、定期的な情報提供及び診断を通じて各社のお役に立てると考えているためである。

具体的な近時のご活用事例としては、例えば以下の事例が挙げられる。

▶ インフラ企業 (A社)

A社は、従業員の心身の健康づくりを同社の企業風土に根付かせる取組みとして進めるなかで、隔年で複数回にわたって当格付を利用し、取組みの進捗と課題を検証している。直近の新中期経営計画においては、健康経営を「ありたい姿を実現するための人材育成」に関する取組みとして一段高位の目標に位置付け、企業価値の向上に向けた経営上の重要な戦略として強力に推進している。

▶ 不動産会社 (B社)

B社は、健康経営に着手し始めた際に、当格付を一度利用した。一連の評価プロセスを通じて把握した内容も踏まえて、その後、3ヶ年の健康経営活動計画を策定し、組織的かつ本格的な活動を展開した。かかる一連の取組みの検証として、3年目に改めて当格付を利用した。

▶ 食品会社 (C社)

C社は、健康経営を本格的に推進しており、価値創造に向けた人的資本増強の一つに健康経営を掲

げ、エンゲージメント等も高度に推進している。それら取組状況検証の観点から、当格付を毎年度利用している。

上記は一例であるが、共通することは、定期的なDBJ健康経営格付融資の活用をPDCAサイクル構築のための仕組みとして組み込んでいることである。

5. DBJ健康経営格付融資の今後について

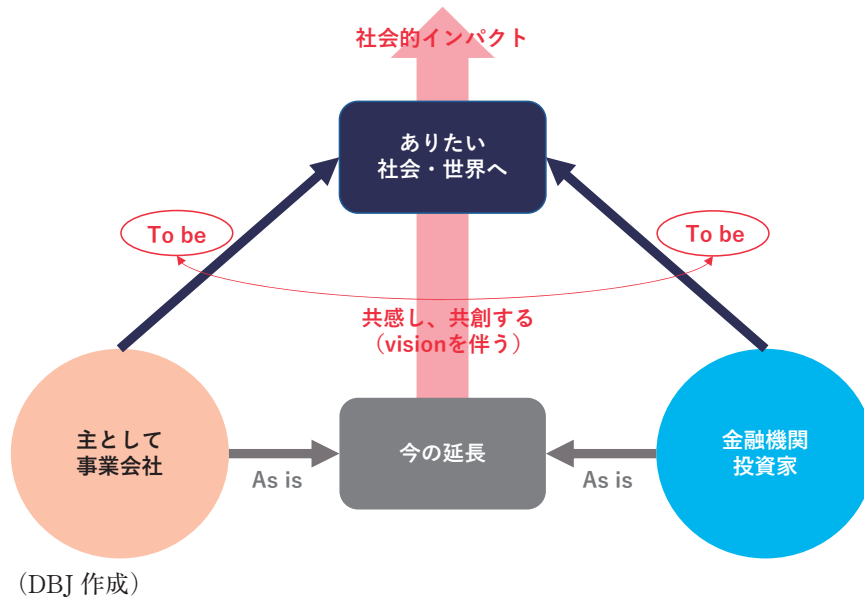
サステナビリティ評価認証融資は、財務情報に着目した投融資への偏重やショートターミズムに対するアンチテーゼの考えもあり、非財務情報及び中長期視点に着目したプログラムとして開発された。

サステナビリティ経営は「ありたい姿」を踏まえたバックキャストの視点が肝要であり、昨今、各社が懸命に模索しながら経営のトランスフォームに着手している。斯様な環境下、金融業界にも、どのような企業に資金が行き渡り、どのような社会・世界を実現したいかという、金融側のvisionがこれまで以上に求められる時代になったと考えている(図7)。

かかるなか、DBJ健康経営格付融資においては、2022年度にKPI型のプログラムを立ち上げた。これは、事業戦略と整合する人材戦略における人的資本に関する企業独自のKPIを企業側とDBJ側が合意したうえで、その達成状況と融資条件を連動させるプログラムである。企業をインセンティブ付けし、また融資期間中の対話機会を増やすことで実効性向上を図り、企業及びDBJが共創しながら企業価値を向上させ、ひいては社会の一助になればというvisionに立脚している(なお、プログラム適用には、DBJが定める各種要件有り)。

DBJ健康経営格付融資は、今後もお客様である各企業との対話を通じ、ともに磨き上げながらより良いプログラムとすることで、お客様並びに社会の役に立てるよう、今後とも模索していきたい。

図7 サステナビリティ時代における、ありたい関係性イメージ



(参考)

表1 2019年度以降のご利用プレスリリース企業（五十音順、DBJホームページ掲載）

イオン九州株式会社	株式会社ダイフク
株式会社イチネンホールディングス	株式会社タイヨーパッケージ
一般財団法人石川県予防医学協会	太陽ファルマテック株式会社
株式会社オートバックスセブン	株式会社タカギセイコー
オルガノ株式会社	株式会社中海テレビ放送
花王株式会社	津田駒工業株式会社
カゴメ株式会社	株式会社 TOKAI ホールディングス
片倉工業株式会社	東洋ワークグループ株式会社
株式会社キーレックス	株式会社トップカルチャー
株式会社グリーンハウス	株式会社ニチレイ
京葉瓦斯株式会社	ニッポン高度紙工業株式会社
株式会社コア	野村不動産ホールディングス株式会社
コーナン商事株式会社	株式会社ひらせいホームセンター
コスモエネルギーホールディングス株式会社	広島電鉄株式会社
株式会社サイサン	フジ住宅株式会社
株式会社サニックス	フジ・アメニティサービス株式会社
サノヤスホールディングス株式会社他	株式会社フジワラテクノアート
株式会社サンケイビル	ポリプラスチックス株式会社
SHO-BI 株式会社	株式会社丸井グループ
株式会社白謙蒲鉾店	株式会社マルナカ
公益財団法人シルバーリハビリテーション協会	マルハニチロ株式会社
株式会社シンク・アイホールディングス	三井化学株式会社
医療法人新成医会	株式会社ヤマックス
新明和工業株式会社	リコーリース株式会社
鈴与株式会社	株式会社ルネサンス
第一工業製薬株式会社	株式会社 AIRDO
大王製紙株式会社	ANA ホールディングス株式会社

(2022.10. 末時点)